

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月19日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(2023年10月20日から2024年10月17日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2023年10月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

- (前略)
- ③ファミリーファンド方式
- (中略)
- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2023年10月19日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。
- (中略)
- ④委託会社の概況（2023年8月31日現在）
- (以下略)

<訂正後>

- (前略)
- ③ファミリーファンド方式
- (中略)
- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2024年4月19日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。
- (中略)
- ④委託会社の概況（2024年2月29日現在）
- (以下略)

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<訂正前>

(前略)

<参考情報2>投資対象ファンドの概要等

(中略)

上記は、2023年8月31日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
	(中略)
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
	(中略)

上記は、2023年8月31日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

(以下略)

<訂正後>

(前略)

<参考情報2>投資対象ファンドの概要等

(中略)

上記は、2024年2月29日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
--------	-----------------------

(中略)

委託会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
------	---------------------

(中略)

上記は、2024年2月29日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

(以下略)

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(前略)

②内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2023年8月31日現在）

運用開発部（5名）／法務コンプライアンス部（2名）／オペレーション部（8名）

※（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

(中略)

<参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

(中略)

2. 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」運用は、三菱UFJ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

(中略)

※上記は2023年8月31日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

②内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2024年2月29日現在）

運用開発部（6名）／法務コンプライアンス部（2名）／オペレーション部（9名）

※（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

(中略)

<参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

(中略)

2. 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」運用は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

(中略)

※上記は2024年2月29日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

<リスク管理体制>

（中略）

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

（中略）

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行ない、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

（中略）

※上記は2023年8月31日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

<リスク管理体制>

（中略）

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

（中略）

2. 三菱UFJアセットマネジメント株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJアセットマネジメント株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行ない、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

（中略）

※上記は2024年2月29日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNIF



(注1) 分配金再投資基準価額は、設定日(2021年10月15日)を10,000円とした基準価額です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

(注3) 年間騰落率は、2022年10月から2024年2月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

＜各資産クラスの指数＞

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

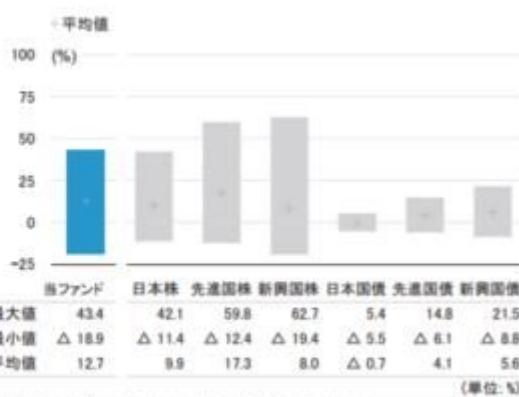
日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 代表的な資産クラスの騰落率は、2019年3月から2024年2月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドの騰落率は、2022年10月から2024年2月までの各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社(以下「NFRG」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRGに帰属します。なお、NFRGは、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4 【手数料等及び税金】

(3) 【信託報酬等】

＜訂正前＞

(前略)

＜投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担＞

当ファンドの信託報酬

年率0.979% (税抜0.89%)

投資対象とする外国投資信託の信託報酬（※１）	年率0.00%
------------------------	---------

投資対象とする国内投資信託の信託報酬（※２）	年率0.007%
------------------------	----------

実質的な負担（※３）	年率0.986%程度（税込）
------------	----------------

（※１）キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）（クラスC）の投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、後記「（４）その他の手数料等」に表示するファンド管理費用（上限年率0.15%）が別途かかります。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

<投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担>

当ファンドの信託報酬	年率0.979%（税抜0.89%）
------------	-------------------

投資対象とする外国投資信託の信託報酬（※１）	年率0.00%
------------------------	---------

投資対象とする国内投資信託の信託報酬（※２）	年率0.007%
------------------------	----------

実質的な負担（※３）	年率0.986%程度（税込）
------------	----------------

（※１）キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）（クラスC）の投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、後記「（４）その他の手数料等」に表示するファンド管理費用が別途かかります。なお、当該ファンド管理費用の総経費率は、後記（参考情報）ファンドの総経費率に表示する「④投資先ファンドの運用管理費用以外」の比率でご覧いただけます。

（以下略）

（４）【その他の手数料等】

<訂正前>

（前略）

⑤上記４．iiに定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異ならない範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

⑤上記４．iiに定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異ならない範囲の額で、契約先との適正な価格設定により、当該ファンドから適切な費用の支払いを受けることができるものとします。

（以下略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2023年8月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご注意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個人受益者に対する課税>

（中略）

● 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」

公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 配当控除制度

（中略）

（注）税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2024年2月29日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<個人受益者に対する課税>

（中略）

● 配当控除制度

（中略）

（注）税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）、その内訳は下記のとおりです。

総経費率 （①+②+③+④）	① 当ファンドの 運用管理費用			② 当ファンドの その他費用	③ 投資先ファンドの 運用管理費用	④ 投資先ファンドの 運用管理費用以外
1.18%	0.98%			0.05%	0.00%	0.15%
	委託会社 0.83%	販売会社 0.13%	受託会社 0.02%			

- ※ 上記対象期間は、2022年7月21日から2023年7月20日までのものです。
- ※ 上記値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ※ 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- ※ 当ファンドの費用には、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なります。
- ※ 投資先ファンドの運用管理費用以外の費用には、外国ファンドにおけるカストディアン等のファンド管理費用が含まれています。

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（1）【投資状況】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNF

2024年2月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	143,947,893	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	12,922	0.00
合計(純資産総額)		143,960,815	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

2024年2月29日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	9,941	0.00
投資証券	ルクセンブルク	5,460,071,040	99.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	4,711,431	0.08
合計(純資産総額)		5,464,792,412	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

2024年2月29日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	米国	69,929,012,759	78.86
	台湾	2,677,681,780	3.02
	韓国	1,564,231,932	1.76
	フランス	1,488,086,185	1.68
	英国	1,428,355,930	1.61
	デンマーク	1,370,525,387	1.55
	日本	1,042,405,702	1.18
	インド	954,407,917	1.08
	アイルランド	782,776,874	0.88
	ブラジル	747,914,605	0.84
	ドイツ	707,897,477	0.80
	オランダ	669,063,000	0.75
	カナダ	647,005,660	0.73
	スウェーデン	532,704,848	0.60
	スイス	375,843,895	0.42
	香港	324,134,253	0.37
	中国	316,603,159	0.36
	スペイン	315,930,225	0.36
	ベルギー	197,953,419	0.22
	フィンランド	174,540,543	0.20
	イスラエル	152,254,805	0.17
	イタリア	38,391,117	0.04
債券	米国	31,591,801	0.04
銀行預金、その他資産（負債控除後）		2,202,875,814	2.48
合計		88,672,189,085	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2023年7月24日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券		40,141,200	2.46
社債券	日本	1,497,572,000	91.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	95,648,176	5.86
合計(純資産総額)		1,633,361,376	100.00

(注)投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(注)当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2023年7月24日）現在の情報です。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

a. 上位30銘柄

2024年2月29日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・ニューエコノミー・ マザーファンド	112,459,292	1.0477	117,823,601	1.2800	143,947,893	99.99

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2024年2月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

a. 上位30銘柄

2024年2月29日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ニューエ コノミー・ファンド（LUX） （クラスC）	2,359,581.262	1,976.74	4,664,286,623	2,314	5,460,071,040	99.91
2	日本	投資信託受 益証券	日本短期債券ファンド（適格機関 投資家限定）	9,493	1.0484	9,952	1.0472	9,941	0.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2024年2月29日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.00
投資証券	99.91
合計	99.91

（参考）キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

上位30銘柄

2024年2月29日現在

順位	銘柄	国/ 地域	業種	株数	評価単価（現地通貨）（上段） 通貨（下段）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	BROADCOM INC	米国	情報技術	30,571	1289.42 米ドル	5,940,224,930	6.70
2	MICROSOFT CORP	米国	情報技術	94,282	407.72 米ドル	5,792,814,813	6.53
3	META PLATFORMS INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	37,761	484.02 米ドル	2,754,264,453	3.11
4	AMAZON.COM INC	米国	一般消費財・サービス	93,625	173.16 米ドル	2,443,083,163	2.76
5	ELI LILLY AND CO	米国	ヘルスケア	18,549	757.64 米ドル	2,117,786,812	2.39
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	米国	ヘルスケア	26,898	498.28 米ドル	2,019,725,217	2.28
7	NVIDIA CORP	米国	情報技術	16,974	776.63 米ドル	1,986,539,493	2.24
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米国	ヘルスケア	20,440	572.03 米ドル	1,761,970,124	1.99
9	MASTERCARD INC CL A	米国	金融	22,560	478.85 米ドル	1,627,936,385	1.84
10	SK HYNIX INC	韓国	情報技術	85,227	158000 韓国ウォン	1,521,681,734	1.72
11	MICRON TECHNOLOGY INC	米国	情報技術	104,647	89.71 米ドル	1,414,706,934	1.60
12	TRANSDIGM GROUP INC	米国	資本財・サービス	7,947	1172 米ドル	1,403,555,749	1.58
13	MERCADOLIBRE INC	米国	一般消費財・サービス	5,775	1579.49 米ドル	1,374,572,693	1.55
14	NOVO NORDISK AS B	デンマーク	ヘルスケア	74,989	834.1 デンマーク・クローネ	1,370,525,387	1.55
15	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFG CO ADR	台湾	情報技術	71,364	127.38 米ドル	1,369,869,739	1.54
16	SALESFORCE INC	米国	情報技術	30,147	299.77 米ドル	1,361,855,759	1.54
17	ALPHABET INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	62,182	136.38 米ドル	1,277,951,039	1.44
18	DAYFORCE INC (USD)	米国	資本財・サービス	110,635	71.05 米ドル	1,184,555,641	1.34

19	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	米国	ヘルスケア	17,761	426.97 米ドル	1,142,782,598	1.29
20	ALPHABET INC CL C	米国	コミュニケーション・サービス	50,333	137.43 米ドル	1,042,397,127	1.18
21	VISA INC CL A	米国	金融	22,604	285.63 米ドル	972,944,262	1.10
22	MOLINA HEALTHCARE INC	米国	ヘルスケア	15,435	401.78米ドル	934,531,170	1.05
23	APPLE INC	米国	情報技術	33,801	181.42 米ドル	924,088,476	1.04
24	ARISTA NETWORKS INC	米国	情報技術	21,987	273.17 米ドル	905,102,620	1.02
25	FISERV INC	米国	金融	40,390	147.95 米ドル	900,508,187	1.02
26	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	一般消費財・サービス	6,174	847.7 ユーロ	854,784,815	0.96
27	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	232,000	698 台湾ドル	772,416,216	0.87
28	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS A	ブラジル	金融	448,338	11.07 米ドル	747,914,605	0.84
29	ABBOTT LABORATORIES	米国	ヘルスケア	40,914	120.05 米ドル	740,172,504	0.83
30	KKR & CO INC	米国	金融	50,380	95.85 米ドル	727,694,551	0.82

(注) 投資比率は、キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細
2023年7月24日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第348回利付国債(10年)	0.1	2027/9/20	国債	40,000	100.353	40,141,200	2.46
日本	第35回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	98.688	98,688,000	6.04
日本	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(非上位円貨社債)(2019)	1.258	2024/1/25	社債券	100,000	100.32	100,320,000	6.14
日本	第509回関西電力(一般担保付)	0.47	2027/5/25	社債券	100,000	100.207	100,207,000	6.14
日本	第14回セブン&アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.891	99,891,000	6.12
日本	第15回楽天グループ(社債間限定同順位特約付)	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	94.535	94,535,000	5.79

日本	第67回神戸製鋼所 (社債間限定同順位 特約付)	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.425	99,425,000	6.09
日本	第1回明治安田生命 2019基金特定目的会 社特定社債(一般担 保付)	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.917	99,917,000	6.12
日本	第78回伊藤忠商事 (社債間限定同順位 特約付)	0.785	2024/5/30	社債券	100,000	100.551	100,551,000	6.16
日本	第37回丸井グループ (社債間限定同順位 特約付)	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.979	99,979,000	6.12
日本	第80回ホンダファイナ ンス(社債間限定同順 位特約付)	0.26	2026/6/19	社債券	100,000	100.038	100,038,000	6.12
日本	第29回SBIホール ディングス(社債間限 定同順位特約付)	1	2025/7/22	社債券	100,000	100.14	100,140,000	6.13
日本	第96回トヨタファイナ ンス(社債間限定同順 位特約付)	0.06	2026/4/15	社債券	100,000	99.577	99,577,000	6.10
日本	第42回リコーリース (社債間限定同順位 特約付)	0.39	2027/6/1	社債券	100,000	100.221	100,221,000	6.14
日本	第32回三菱UFJリース (社債間限定同順位 特約付)	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000	6.16
日本	第27回野村ホール ディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.466	103,466,000	6.33

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日(2023年7月24日)現在の情報です。

②【投資不動産物件】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

該当事項はありません。

(参考) キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

該当事項はありません。

(参考) キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

期	純資産総額 (円)		1口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2022年 7月20日)	322,355,852	322,355,852	0.8742	0.8742
第2期 (2023年 7月20日)	178,133,902	178,133,902	1.0421	1.0421
2023年 2月末日	210,220,798	—	0.8829	—
3月末日	205,448,813	—	0.8788	—
4月末日	199,451,831	—	0.8963	—

5月末日	204,558,078	—	0.9671	—
6月末日	201,570,684	—	1.0301	—
7月末日	174,878,081	—	1.0500	—
8月末日	164,130,547	—	1.0683	—
9月末日	161,440,571	—	1.0384	—
10月末日	150,753,146	—	1.0096	—
11月末日	162,194,851	—	1.0942	—
12月末日	152,646,007	—	1.1131	—
2024年 1月末日	144,759,313	—	1.1931	—
2月末日	143,960,815	—	1.2665	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

②【分配の推移】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2021年10月15日～2022年 7月20日	0
第2期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	0

③【収益率の推移】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2021年10月15日～2022年 7月20日	△12.6
第2期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	19.2
第3中間計算期間末	2023年 7月21日～2024年 1月20日	11.5

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2021年10月15日～2022年 7月20日	457,872,846	89,140,327	368,732,519
第2期	2022年 7月21日～2023年 7月20日	26,764,407	224,561,408	170,935,518
第3中間計算期間末	2023年 7月21日～2024年 1月20日	6,636,516	55,047,918	122,524,116

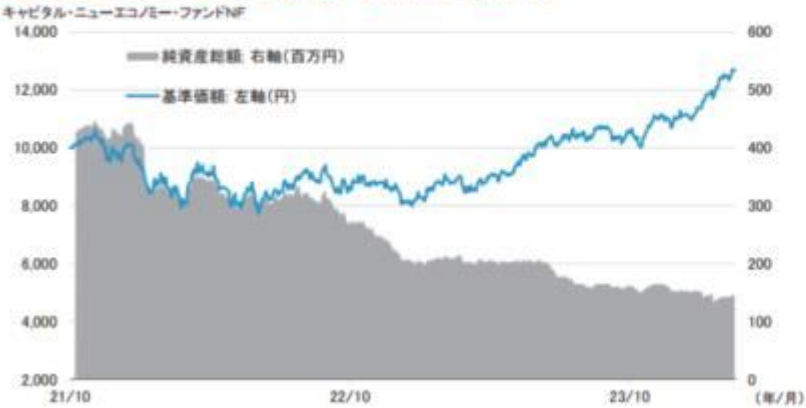
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

《参考情報》

2024年2月29日現在

基準価額・純資産の推移（設定～2024年2月29日）



分配金の推移

第2期	2023年7月	0円
第1期	2022年7月	0円
設定以来累計		0円
分配金は1万口当たり、税引前		

主要な資産の状況（2024年2月29日現在）

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNF

＜キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンドの主要な資産の状況等＞

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド(LUX) (クラスC)	99.91
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00

＜キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド(LUX)の主要な資産の状況等＞

(2024年2月29日現在)

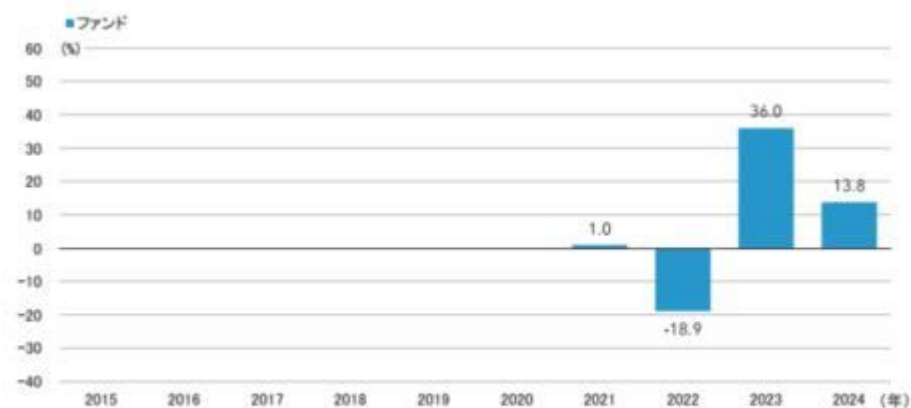
上位10銘柄					上位5業種		
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)	順位	業種名	投資比率(%)
1	ブロードコム	米国	情報技術	6.70	1	情報技術	34.51
2	マイクロソフト	米国	情報技術	6.53	2	ヘルスケア	20.27
3	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.11	3	金融	11.73
4	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.76	4	一般消費財・サービス	10.62
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.62	5	コミュニケーション・サービス	7.26
6	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	2.42	資産構成比率		
7	イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.39	資産の種類		投資比率(%)
8	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	2.28	株式	97.48	
9	NVIDIA CORP.	米国	情報技術	2.24	債券	0.04	
10	サーモフィsherサイエンティフィック	米国	ヘルスケア	1.99	現金・その他	2.48	

※ 同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券(預託証券等)の組み入れがある場合には、それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

国別構成比率		通貨別構成比率	
国名	投資比率(%)	通貨名	投資比率(%)
米国	78.90	米ドル	83.63
台湾	3.02	ユーロ	3.78
韓国	1.76	韓国ウォン	1.76
フランス	1.68	デンマーク・クローネ	1.55
英国	1.61	台湾ドル	1.47
その他国	10.54	その他通貨	5.32
現金・その他	2.48	現金・その他	2.48

年間収益率の推移

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNIF



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

2021年は設定日(2021年10月15日)から年末までの収益率を表示。2024年は年初から2月末までの収益率を表示。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（2023年7月21日から2024年1月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNF】

(1) 【中間貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 2023年7月20日現在	第3期中間計算期間 2024年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	415,224	-
コール・ローン	3,000,000	13,492,651
親投資信託受益証券	177,917,333	142,385,277
流動資産合計	181,332,557	155,877,928
資産合計	181,332,557	155,877,928
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,164,118	12,653,053
未払受託者報酬	22,120	17,675
未払委託者報酬	962,200	768,796
未払利息	8	76
その他未払費用	50,209	40,106
流動負債合計	3,198,655	13,479,706
負債合計	3,198,655	13,479,706
純資産の部		
元本等		
元本	170,935,518	122,524,116
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	7,198,384	19,874,106
元本等合計	178,133,902	142,398,222
純資産合計	178,133,902	142,398,222
負債純資産合計	181,332,557	155,877,928

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第2期中間計算期間 自 2022年7月21日 至 2023年1月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
営業収益		
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	△13,465,003	17,767,944
営業収益合計	△13,464,999	17,767,944

	第2期中間計算期間 自 2022年7月21日 至 2023年1月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
営業費用		
支払利息	1,089	439
受託者報酬	30,086	17,675
委託者報酬	1,308,678	768,796
その他費用	68,316	40,109
営業費用合計	1,408,169	827,019
営業利益又は営業損失（△）	△14,873,168	16,940,925
経常利益又は経常損失（△）	△14,873,168	16,940,925
中間純利益又は中間純損失（△）	△14,873,168	16,940,925
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△486,602	2,294,870
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△46,376,667	7,198,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,643,409	355,822
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,643,409	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	355,822
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,708	2,326,155
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,326,155
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,101,708	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△44,221,532	19,874,106

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2023年7月20日現在	第3期中間計算期間 2024年1月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 170,935,518口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 122,524,116口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0421円 (1万口当たり純資産額) (10,421円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1622円 (1万口当たり純資産額) (11,622円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第2期 自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	第3期中間計算期間 自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
期首元本額	368,732,519円	170,935,518円
期中追加設定元本額	26,764,407円	6,636,516円
期中一部解約元本額	224,561,408円	55,047,918円

（参考）

キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

2024年1月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	879,766
コール・ローン	13,805,913
投資信託受益証券	9,956
投資証券	4,479,795,274
未収入金	3,000,000
流動資産合計	4,497,490,909
資産合計	4,497,490,909
負債の部	
流動負債	
未払金	11,100,000
未払解約金	3,000,000
未払利息	39
流動負債合計	14,100,039
負債合計	14,100,039
純資産の部	
元本等	
元本	3,821,038,406
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	662,352,464
元本等合計	4,483,390,870
純資産合計	4,483,390,870
負債純資産合計	4,497,490,909

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	2024年1月20日現在
1. 計算日における受益権の総数	3,821,038,406口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1733円 (1万口当たり純資産額) (11,733円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2023年7月21日 至 2024年1月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) 投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2024年1月20日現在
同計算期間の期首元本額	169,979,300円
同計算期間の追加設定元本額	3,823,547,289円
同計算期間の一部解約元本額	172,488,183円
計算日の元本額※	3,821,038,406円
※元本額の内訳	
キャピタル・ニューエコノミー・ファンドNF	121,354,536円
キャピタル・ニューエコノミー・ファンドF	3,699,683,870円

キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

「キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド」は、円建ての「キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2022年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

投資明細表

Capital Group New Economy Fund (LUX)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Equities				
<i>Brazil</i>				
Itau Unibanco Holding SA, ADR Preference	USD	38,707	182,310	0.04
NU Holdings Ltd. 'A'	USD	117,601	478,636	0.12
Rede D'Or Sao Luiz SA, Reg. S	BRL	255,608	1,432,054	0.34
XP, Inc. 'A'	USD	30,154	462,562	0.11
			2,555,562	0.61
<i>Canada</i>				
Canadian Imperial Bank of Commerce	CAD	21,412	866,126	0.21
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	10,884	811,838	0.19
Shopify, Inc. 'A'	USD	33,772	1,172,226	0.28
TC Energy Corp.	USD	16,392	653,385	0.15
			3,503,575	0.83
<i>China</i>				
Bank of Ningbo Co. Ltd. 'A'	CNY	38,600	180,234	0.04
China Merchants Bank Co. Ltd. 'A'	CNY	34,300	183,916	0.04
China Resources Mixc Lifestyle Services Ltd., Reg. S	HKD	38,800	197,124	0.05
ENN Energy Holdings Ltd.	HKD	5,000	69,754	0.02
Hefei Meiya Optoelectronic Technology, Inc. 'A'	CNY	104,220	358,393	0.08
Meituan, Reg. S 'B'	HKD	3,296	72,879	0.02
Midea Group Co. Ltd. 'A'	CNY	25,700	190,900	0.05
Tencent Holdings Ltd.	HKD	2,000	85,004	0.02
WuXi AppTec Co. Ltd., Reg. S 'H'	HKD	186,312	1,968,696	0.47
Wuxi Biologics Cayman, Inc., Reg. S	HKD	252,500	1,938,459	0.46
Yunnan Energy New Material Co. Ltd.	CNY	3,900	73,684	0.02
Zhongsheng Group Holdings Ltd.	HKD	28,500	145,271	0.03
			5,464,314	1.30
<i>Denmark</i>				
Novo Nordisk A/S 'B'	DKK	13,876	1,878,810	0.45
			1,878,810	0.45
<i>Finland</i>				
Neste OYJ	EUR	26,117	1,206,293	0.29
			1,206,293	0.29
<i>France</i>				
Air Liquide SA	EUR	3,136	446,063	0.11
EssilorLuxottica SA	EUR	6,601	1,202,017	0.29
Gaztransport Et Technigaz SA	EUR	15,304	1,635,025	0.39
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	3,851	2,797,541	0.66
Teleperformance	EUR	533	127,187	0.03
			6,207,833	1.48

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Germany</i>				
Carl Zeiss Meditec AG	EUR	3,076	388,235	0.09
SAP SE	EUR	11,412	1,177,712	0.28
Siemens AG	EUR	7,264	1,008,190	0.24
			<u>2,574,137</u>	<u>0.61</u>
<i>Hong Kong</i>				
AIA Group Ltd.	HKD	470,600	5,184,602	1.23
			<u>5,184,602</u>	<u>1.23</u>
<i>India</i>				
Axis Bank Ltd.	INR	25,572	287,425	0.07
Bajaj Finserv Ltd.	INR	18,905	352,272	0.09
Embassy Office Parks REIT, REIT	INR	373,781	1,516,726	0.36
ICICI Bank Ltd.	INR	114,413	1,226,336	0.29
Kotak Mahindra Bank Ltd.	INR	386,495	8,503,717	2.02
Star Health & Allied Insurance Co. Ltd.	INR	98,925	677,257	0.16
			<u>12,563,733</u>	<u>2.99</u>
<i>Ireland</i>				
Flutter Entertainment plc	EUR	18,030	2,470,553	0.59
Ryanair Holdings plc, ADR	USD	2,453	183,387	0.04
			<u>2,653,940</u>	<u>0.63</u>
<i>Israel</i>				
Monday.com Ltd.	USD	4,506	549,732	0.13
Nice Ltd., ADR	USD	948	182,300	0.04
			<u>732,032</u>	<u>0.17</u>
<i>Japan</i>				
Bandai Namco Holdings, Inc.	JPY	2,500	156,779	0.04
Chugai Pharmaceutical Co. Ltd.	JPY	3,400	86,394	0.02
Daiichi Sankyo Co. Ltd.	JPY	107,302	3,438,765	0.82
GMO Payment Gateway, Inc.	JPY	6,800	565,413	0.13
Hoya Corp.	JPY	900	87,080	0.02
Keyence Corp.	JPY	1,600	626,407	0.15
Obic Co. Ltd.	JPY	1,600	236,546	0.06
Olympus Corp.	JPY	30,700	542,644	0.13
Recruit Holdings Co. Ltd.	JPY	18,600	591,552	0.14
Seven & i Holdings Co. Ltd.	JPY	12,800	547,563	0.13
Sony Group Corp.	JPY	1,900	144,886	0.03
			<u>7,024,029</u>	<u>1.67</u>
<i>Korea, Republic of</i>				
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	35,756	1,576,771	0.37
SK Hynix, Inc.	KRW	34,846	2,097,446	0.50
			<u>3,674,217</u>	<u>0.87</u>
<i>Netherlands</i>				
Allfunds Group plc	EUR	17,217	120,307	0.03
ASML Holding NV	EUR	8,765	4,744,523	1.13
IMCD NV	EUR	2,536	362,231	0.08
			<u>5,227,061</u>	<u>1.24</u>

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Singapore</i>				
Grab Holdings Ltd. 'A'	USD	35,610	114,664	0.03
Sea Ltd., ADR	USD	6,811	354,376	0.08
			469,040	0.11
<i>Spain</i>				
Amadeus IT Group SA 'A'	EUR	25,477	1,313,851	0.31
			1,313,851	0.31
<i>Sweden</i>				
Evolution AB, Reg. S	SEK	10,108	987,186	0.24
Nibe Industrier AB 'B'	SEK	69,518	650,064	0.15
			1,637,250	0.39
<i>Switzerland</i>				
Bachem Holding AG 'B'	CHF	10,950	955,030	0.23
Idorsia Ltd.	CHF	51,922	756,763	0.18
			1,711,793	0.41
<i>Taiwan, Province of China</i>				
eMemory Technology, Inc.	TWD	41,000	1,777,960	0.42
MediaTek, Inc.	TWD	38,000	771,859	0.18
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	27,926	2,080,208	0.50
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	78,000	1,136,822	0.27
			5,766,849	1.37
<i>United Kingdom</i>				
AstraZeneca plc	GBP	8,050	1,092,508	0.26
Entain plc	GBP	64,276	1,030,581	0.25
Ocado Group plc	GBP	28,824	216,906	0.05
Rentokil Initial plc	GBP	91,264	560,935	0.13
			2,900,930	0.69
<i>United States of America</i>				
Abbott Laboratories	USD	45,505	4,995,994	1.19
AbbVie, Inc.	USD	10,921	1,764,943	0.42
Accenture plc 'A'	USD	3,418	912,059	0.22
Activision Blizzard, Inc.	USD	5,116	391,630	0.09
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	3,954	256,101	0.06
Affirm Holdings, Inc.	USD	12,427	120,169	0.03
agilon health, Inc.	USD	225,578	3,640,829	0.87
Air Products and Chemicals, Inc.	USD	3,796	1,170,155	0.28
Airbnb, Inc. 'A'	USD	16,363	1,399,037	0.33
Align Technology, Inc.	USD	10,161	2,142,955	0.51
Alnylam Pharmaceuticals, Inc.	USD	23,672	5,625,651	1.34
Alphabet, Inc. 'A'	USD	29,191	2,575,522	0.61
Alphabet, Inc. 'C'	USD	45,930	4,075,369	0.97
Amazon.com, Inc.	USD	71,886	6,038,424	1.44
Aon plc 'A'	USD	3,242	973,054	0.23
Apple, Inc.	USD	22,597	2,936,028	0.70
Applied Materials, Inc.	USD	62,246	6,061,515	1.44

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Aptiv plc	USD	4,647	432,775	0.10
Arch Capital Group Ltd.	USD	32,227	2,023,211	0.48
Arista Networks, Inc.	USD	17,971	2,180,781	0.52
Atlassian Corp. 'A'	USD	3,015	387,970	0.09
Autodesk, Inc.	USD	1,874	350,194	0.08
AvidXchange Holdings, Inc.	USD	67,785	673,783	0.16
Baker Hughes Co.	USD	68,518	2,023,337	0.48
Berkshire Hathaway, Inc. 'B'	USD	10,905	3,368,554	0.80
BioMarin Pharmaceutical, Inc.	USD	8,123	840,649	0.20
Blackstone, Inc. 'A'	USD	8,093	600,420	0.14
Block, Inc. 'A'	USD	16,268	1,022,281	0.24
Booking Holdings, Inc.	USD	368	741,623	0.18
Broadcom, Inc.	USD	31,102	17,390,061	4.14
Carrier Global Corp.	USD	39,385	1,624,631	0.39
Catalent, Inc.	USD	25,038	1,126,960	0.27
Centene Corp.	USD	64,198	5,264,878	1.25
Ceridian HCM Holding, Inc.	USD	107,649	6,905,683	1.64
Chart Industries, Inc.	USD	2,002	230,690	0.05
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	2,242	760,262	0.18
Chipotle Mexican Grill, Inc.	USD	1,159	1,608,101	0.38
Chubb Ltd.	USD	5,857	1,292,054	0.31
Churchill Downs, Inc.	USD	963	203,607	0.05
Ciena Corp.	USD	10,287	524,431	0.12
Cigna Corp.	USD	5,684	1,883,337	0.45
Cloudflare, Inc. 'A'	USD	10,302	465,753	0.11
CME Group, Inc.	USD	4,228	710,980	0.17
Comcast Corp. 'A'	USD	116,943	4,089,497	0.97
Confluent, Inc. 'A'	USD	6,932	154,168	0.04
Copart, Inc.	USD	33,368	2,031,778	0.48
Corebridge Financial, Inc.	USD	31,974	641,398	0.15
Corteva, Inc.	USD	20,417	1,200,111	0.29
Costco Wholesale Corp.	USD	5,779	2,638,114	0.63
CrowdStrike Holdings, Inc. 'A'	USD	3,134	329,979	0.08
CSX Corp.	USD	53,500	1,657,430	0.39
Datadog, Inc. 'A'	USD	7,887	579,695	0.14
Dexcom, Inc.	USD	4,767	539,815	0.13
Discover Financial Services	USD	13,944	1,364,142	0.32
Dollar General Corp.	USD	2,571	633,109	0.15
Dollar Tree, Inc.	USD	8,143	1,151,746	0.27
DoorDash, Inc. 'A'	USD	3,725	181,855	0.04
DoubleVerify Holdings, Inc.	USD	24,096	529,148	0.13
DraftKings, Inc. 'A'	USD	55,429	631,336	0.15
Eli Lilly & Co.	USD	13,102	4,793,236	1.14
EPAM Systems, Inc.	USD	4,498	1,474,175	0.35
Equinix, Inc., REIT	USD	1,197	784,071	0.19

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Etsy, Inc.	USD	2,493	298,612	0.07
Exact Sciences Corp.	USD	27,958	1,384,201	0.33
Fate Therapeutics, Inc.	USD	33,461	337,621	0.08
Fifth Third Bancorp	USD	22,235	729,530	0.17
First Republic Bank	USD	1,370	166,989	0.04
First Solar, Inc.	USD	7,140	1,069,501	0.25
Fiserv, Inc.	USD	12,687	1,282,275	0.31
Five Below, Inc.	USD	13,783	2,437,799	0.58
Floor & Decor Holdings, Inc. 'A'	USD	30,162	2,100,180	0.50
General Motors Co.	USD	65,966	2,219,096	0.53
Gilead Sciences, Inc.	USD	17,283	1,483,746	0.35
Gitlab, Inc. 'A'	USD	4,818	218,930	0.05
Halliburton Co.	USD	27,845	1,095,701	0.26
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	13,590	1,717,232	0.41
Home Depot, Inc. (The)	USD	7,115	2,247,344	0.53
HubSpot, Inc.	USD	1,009	291,732	0.07
Humana, Inc.	USD	3,392	1,737,348	0.41
Informatica, Inc. 'A'	USD	77,047	1,255,096	0.30
Insight Enterprises, Inc.	USD	10,881	1,091,038	0.26
Insulet Corp.	USD	9,569	2,817,018	0.67
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	10,646	1,092,173	0.26
Intuit, Inc.	USD	817	317,993	0.08
IQVIA Holdings, Inc.	USD	2,687	550,539	0.13
iRhythm Technologies, Inc.	USD	1,648	154,368	0.04
Janus Henderson Group plc	USD	13,421	315,662	0.08
JPMorgan Chase & Co.	USD	18,520	2,483,532	0.59
KKR & Co., Inc.	USD	27,025	1,254,501	0.30
Linde plc	USD	3,775	1,231,330	0.29
Live Nation Entertainment, Inc.	USD	7,505	523,399	0.12
LPL Financial Holdings, Inc.	USD	3,208	693,473	0.16
Marqeta, Inc. 'A'	USD	160,929	983,276	0.23
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	7,998	1,323,509	0.31
Mastercard, Inc. 'A'	USD	15,659	5,445,104	1.29
MercadoLibre, Inc.	USD	5,339	4,518,075	1.07
Meta Platforms, Inc. 'A'	USD	19,748	2,376,474	0.57
Micron Technology, Inc.	USD	166,906	8,341,962	1.98
Microsoft Corp.	USD	69,721	16,720,490	3.98
Molina Healthcare, Inc.	USD	9,431	3,114,305	0.74
MongoDB, Inc.	USD	5,285	1,040,299	0.25
Monster Beverage Corp.	USD	6,525	662,483	0.16
Morgan Stanley	USD	8,943	760,334	0.18
Motorola Solutions, Inc.	USD	12,218	3,148,701	0.75
MSCI, Inc.	USD	1,288	599,139	0.14
Nasdaq, Inc.	USD	35,486	2,177,066	0.52
Netflix, Inc.	USD	18,530	5,464,126	1.30

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
New York Times Co. (The) 'A'	USD	18,452	598,952	0.14
NextEra Energy, Inc.	USD	7,000	585,200	0.14
NIKE, Inc. 'B'	USD	6,761	791,105	0.19
Norfolk Southern Corp.	USD	2,138	526,846	0.13
Novocure Ltd.	USD	14,870	1,090,715	0.26
NVIDIA Corp.	USD	13,641	1,993,496	0.47
Oak Street Health, Inc.	USD	14,499	311,873	0.07
Old Dominion Freight Line, Inc.	USD	1,949	553,087	0.13
Penumbra, Inc.	USD	1,146	254,939	0.06
PerkinElmer, Inc.	USD	11,597	1,626,131	0.39
Pfizer, Inc.	USD	35,051	1,796,013	0.43
PG&E Corp.	USD	294,534	4,789,123	1.14
Qorvo, Inc.	USD	4,129	374,253	0.09
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	1,256	906,191	0.22
RenaissanceRe Holdings Ltd.	USD	12,418	2,287,768	0.54
Revance Therapeutics, Inc.	USD	48,225	890,234	0.21
RingCentral, Inc. 'A'	USD	28,276	1,000,970	0.24
Rivian Automotive, Inc. 'A'	USD	44,266	815,822	0.19
Salesforce, Inc.	USD	7,633	1,012,059	0.24
Schlumberger Ltd.	USD	19,335	1,033,649	0.25
Seagen, Inc.	USD	13,900	1,786,289	0.42
ServiceNow, Inc.	USD	3,940	1,529,784	0.36
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	10,364	2,459,688	0.58
Smartsheet, Inc. 'A'	USD	34,394	1,353,748	0.32
Snowflake, Inc. 'A'	USD	13,652	1,959,608	0.47
Starbucks Corp.	USD	10,019	993,885	0.24
Stericycle, Inc.	USD	10,552	526,439	0.13
Stryker Corp.	USD	5,782	1,413,641	0.34
Synopsys, Inc.	USD	2,276	726,704	0.17
Take-Two Interactive Software, Inc.	USD	4,185	435,784	0.10
Target Corp.	USD	2,588	385,716	0.09
TE Connectivity Ltd.	USD	6,588	756,302	0.18
TechnipFMC plc	USD	89,135	1,086,556	0.26
Tesla, Inc.	USD	4,361	537,188	0.13
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	17,594	9,688,840	2.30
T-Mobile US, Inc.	USD	9,192	1,286,880	0.31
Tradeweb Markets, Inc. 'A'	USD	16,753	1,087,772	0.26
Trane Technologies plc	USD	3,865	649,668	0.15
TransDigm Group, Inc.	USD	6,597	4,153,801	0.99
Twilio, Inc. 'A'	USD	8,382	410,383	0.10
Union Pacific Corp.	USD	9,055	1,875,019	0.45
UnitedHealth Group, Inc.	USD	22,711	12,040,918	2.86
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	4,683	1,352,357	0.32
Visa, Inc. 'A'	USD	5,640	1,171,766	0.28
Warner Music Group Corp. 'A'	USD	18,744	656,415	0.16

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Weatherford International plc	USD	15,342	781,215	0.19
Wolfspeed, Inc.	USD	49,552	3,421,070	0.81
Yum! Brands, Inc.	USD	7,788	997,487	0.24
Zoetis, Inc.	USD	7,977	1,169,029	0.28
ZoomInfo Technologies, Inc. 'A'	USD	111,498	3,357,205	0.80
Zscaler, Inc.	USD	2,885	322,832	0.08
			300,006,961	71.34
Total Equities			374,256,812	88.99
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			374,256,812	88.99
Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings				
Collective Investment Schemes - UCITS				
<i>Luxembourg</i>				
JPMorgan USD Treasury CNAV Fund - JPM USD Treasury CNAV Institutional (dist.)	USD	29,892,926	29,892,926	7.11
			29,892,926	7.11
Total Collective Investment Schemes - UCITS			29,892,926	7.11
Total Units of authorised UCITS or other collective investment undertakings			29,892,926	7.11
Total Investments			404,149,738	96.10
Cash			16,229,785	3.86
Other assets/(liabilities)			153,500	0.04
Total net assets			420,533,023	100.00

Capital Group New Economy Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2022

Forward Currency Exchange Contracts							
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
EUR Hedged Share Class							
EUR	8,948	HKD	74,290	20/01/2023	J.P. Morgan	68	-
EUR	347,231	USD	370,431	20/01/2023	J.P. Morgan	1,720	-
GBP Hedged Share Class							
EUR	310	GBP	272	20/01/2023	J.P. Morgan	3	-
HKD	761	GBP	80	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
USD	3,799	GBP	3,116	20/01/2023	J.P. Morgan	30	-
SGD Hedged Share Class							
EUR	190	SGD	273	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
HKD	13	SGD	2	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
SGD	10,057	EUR	6,973	20/01/2023	J.P. Morgan	39	-
SGD	1,297,903	HKD	7,510,805	20/01/2023	J.P. Morgan	6,696	-
SGD	51,279,923	USD	38,127,017	20/01/2023	J.P. Morgan	172,807	0.04
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						181,363	0.04
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						181,363	0.04
AUD Hedged Share Class							
AUD	97,954	EUR	63,269	20/01/2023	J.P. Morgan	(1,068)	-
AUD	48,406	HKD	259,580	20/01/2023	J.P. Morgan	(290)	-
AUD	1,909,383	USD	1,315,491	20/01/2023	J.P. Morgan	(14,530)	(0.01)
EUR	3,307	AUD	5,241	20/01/2023	J.P. Morgan	(26)	-
HKD	7,238	AUD	1,395	20/01/2023	J.P. Morgan	(23)	-
USD	62,547	AUD	92,914	20/01/2023	J.P. Morgan	(761)	-
EUR Hedged Share Class							
HKD	3,729	EUR	449	20/01/2023	J.P. Morgan	(3)	-
USD	18,594	EUR	17,440	20/01/2023	J.P. Morgan	(98)	-
GBP Hedged Share Class							
GBP	5,699	EUR	6,630	20/01/2023	J.P. Morgan	(213)	-
GBP	2,877	HKD	27,790	20/01/2023	J.P. Morgan	(82)	-
GBP	111,651	USD	138,569	20/01/2023	J.P. Morgan	(3,524)	-
HKD	536	GBP	57	20/01/2023	J.P. Morgan	-	-
USD	2,670	GBP	2,216	20/01/2023	J.P. Morgan	(10)	-
SGD Hedged Share Class							
EUR	97,869	SGD	141,177	20/01/2023	J.P. Morgan	(550)	-
HKD	221,355	SGD	38,505	20/01/2023	J.P. Morgan	(387)	-
SGD	2,615,632	EUR	1,823,140	20/01/2023	J.P. Morgan	(424)	-
USD	1,927,713	SGD	2,607,336	20/01/2023	J.P. Morgan	(19,648)	-
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						(41,637)	(0.01)
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(41,637)	(0.01)
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						139,726	0.03

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・ニューエコノミー・ファンド（LUX）

損益および純資産変動計算書

2022年12月31日現在

(USD)

収益	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）	-
受取配当金（源泉徴収税額控除後）	2,821,698
その他収益	-
証券貸付収益	14,988
銀行預金利息	644,608
スワップ取引	-
収益小計	3,481,294

費用	
運用報酬	4,282,440
管理手数料	398,486
年次税	179,558
専門家サービス	221,188
デジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	118,779
スワップ取引	-
税金費用	-
その他費用	40,766
印刷費用	33,037
当座貸越利息 *	-
費用小計	5,274,254
費用の払戻し	275,925
投資純利益／(損失) (a)	-1,517,035
実現純利益／(損失)	
投資有価証券の売却取引	-70,426,802
金融先物取引	-
為替取引	434,543
スワップ取引	-
当期実現純利益／(損失) (b)	-69,992,259
未実現評価利益／(損失)の増減	
投資有価証券	-123,559,215
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	-812,159
当期末実現評価利益／(損失)の増減 (c)	-124,371,374
当期損益 (a+b+c)	-195,880,668
配当金の分配	-6,512
当期投資証券の差引増減額	-56,632,630
期首純資産総額	673,052,833
期末純資産総額	420,533,023

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2022年7月23日から2023年7月24日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況
(有価証券明細表) (2023年7月24日現在)

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額 (円)
日本	第348回利付国債 (10年)	0.1	2027/9/20	国債	40,000	100.353	40,141,200
日本	第35回フランス相互信用 連合銀行 (BFCM) 円貨 社債 (2021)	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	98.688	98,688,000

日本	第6回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー(非上位円貨社債)(2019)	1.258	2024/1/25	社債券	100,000	100.32	100,320,000
日本	第509回関西電力（一般担保付）	0.47	2027/5/25	社債券	100,000	100.207	100,207,000
日本	第14回セブン&アイ・ホールディングス（社債間限定同順位特約付）	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	99.891	99,891,000
日本	第15回楽天グループ（社債間限定同順位特約付）	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	94.535	94,535,000
日本	第67回神戸製鋼所（社債間限定同順位特約付）	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.425	99,425,000
日本	第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	99.917	99,917,000
日本	第78回伊藤忠商事（社債間限定同順位特約付）	0.785	2024/5/30	社債券	100,000	100.551	100,551,000
日本	第37回丸井グループ（社債間限定同順位特約付）	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.979	99,979,000
日本	第80回ホンダファイナンス（社債間限定同順位特約付）	0.26	2026/6/19	社債券	100,000	100.038	100,038,000
日本	第29回SBIホールディングス（社債間限定同順位特約付）	1	2025/7/22	社債券	100,000	100.14	100,140,000
日本	第96回トヨタファイナンス（社債間限定同順位特約付）	0.06	2026/4/15	社債券	100,000	99.577	99,577,000
日本	第42回リコーリース（社債間限定同順位特約付）	0.39	2027/6/1	社債券	100,000	100.221	100,221,000
日本	第32回三菱UFJリース（社債間限定同順位特約付）	0.695	2024/10/25	社債券	100,000	100.617	100,617,000
日本	第27回野村ホールディングス	2.107	2025/9/24	社債券	100,000	103.466	103,466,000
合 計					1,540,000		1,537,713,200

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN F

2024年2月29日現在

I 資産総額	145,413,159円
II 負債総額	1,452,344円
III 純資産総額（I－II）	143,960,815円
IV 発行済口数	113,664,074口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2665円

（参考）キャピタル・ニューエコノミー・マザーファンド

2024年2月29日現在

I 資産総額	5,530,792,614円
II 負債総額	66,000,202円
III 純資産総額（I－II）	5,464,792,412円
IV 発行済口数	4,269,445,038口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2800円

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

2023年7月24日現在

I 資産総額	117,659,782円
II 負債総額	85,800円
III 純資産総額（I－II）	117,573,982円
IV 発行済口数	112,115,390口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0487円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2023年8月31日現在）

（中略）

(2) 会社の機構（2023年8月31日現在）

（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2024年2月29日現在）

（中略）

(2) 会社の機構（2024年2月29日現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2023年8月31日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>51</u>	<u>1,426,115</u>
合計	<u>51</u>	<u>1,426,115</u>

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2024年2月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>52</u>	<u>1,782,353</u>
合計	<u>52</u>	<u>1,782,353</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

<訂正前>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

<訂正後>

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。中間財務諸表に記載している金額は、従来、千円未満の端数を切捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切捨てて表示することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期中間会計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

<中間財務諸表>

(3) 【株主資本等変動計算書】

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間

(2023年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I.流動資産			
1.現金・預金			2,732
2.前払費用			73
3.未収入金			1,448
4.未収委託者報酬			5,291

5.未収運用受託報酬			658
6.立替金			16
7.未収消費税等	*2		48
流動資産計			10,268
II.固定資産			
1.有形固定資産			2,470
建物	*1	1,753	
器具備品	*1	716	
2.投資その他の資産			720
(1)投資有価証券		1	
(2)保険積立金		14	
(3)長期差入保証金		411	
(4)繰延税金資産		294	
固定資産計			3,191
資産合計			13,459
(負債の部)			
I.流動負債			
1.預り金			23
2.未払金			4,658
(1)未払手数料		3,227	
(2)その他未払金		1,430	
3.未払費用			224
4.未払法人税等			152
5.賞与引当金			496
6.役員賞与引当金			96
流動負債計			5,652
II.固定負債			
1.長期未払費用			45
2.退職給付引当金			1,979
3.役員退職慰労引当金			21
4.資産除去債務			411
固定負債計			2,458
負債合計			8,110
(純資産の部)			
I.株主資本			
1.資本金			450
2.資本剰余金			582
資本準備金		582	
3.利益剰余金			4,316
その他利益剰余金		4,316	
繰越利益剰余金		4,316	
株主資本計			5,349
純資産合計			5,349
負債・純資産合計			13,459

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2023年 7月 1日 至 2023年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (百万円)	金額 (百万円)
-----	----------	-------------	-------------

I.営業収益			
1.委託者報酬			7,819
2.運用受託報酬			779
3.その他営業収益	*2		6,911
営業収益計			15,510
II.営業費用			
1.支払手数料	*2		11,858
2.広告宣伝費			41
3.調査費			308
4.営業雑経費			49
(1)通信費		10	
(2)印刷費		29	
(3)協会費		9	
営業費用計			12,257
III.一般管理費			
1.給料			1,522
(1)役員報酬		21	
(2)給料・手当		703	
(3)賞与		443	
(4)賞与引当金繰入額		306	
(5)役員賞与引当金繰入額		48	
2.交際費			24
3.旅費交通費			51
4.租税公課			29
5.不動産賃借料			302
6.退職給付費用			122
7.役員退職慰労引当金繰入額			3
8.固定資産減価償却費	*1		87
9.器具備品賃借料			5
10.消耗品費			33
11.事務委託費			65
12.採用費			12
13.福利厚生費			169
14.共通発生経費負担額	*3		226
15.諸経費			6
一般管理費計			2,661
営業利益			592
IV.営業外収益			
1.受取利息及び配当金			4
2.為替差益			13
営業外収益計			17
V.営業外費用			
1.有価証券売却損			0
営業外費用計			0
経常利益			609
VI.特別利益			
1.固定資産売却益			5
特別利益計			5
税引前中間純利益			615
法人税、住民税及び事業税			127

法人税等調整額			100
中間純利益			387

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2023年7月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450	582	582	3,928	3,928	4,961	4,961
当中間期変動額							
中間純利益				387	387	387	387
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	387	387	387	387
当中間期末残高	450	582	582	4,316	4,316	5,349	5,349

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年6回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[表示方法の変更]

（表示単位の変更）

当中間会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間 (2023年12月31日現在)	
*1.有形固定資産の減価償却累計額	140百万円
*2.消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	
*1.減価償却実施額	
有形固定資産	87百万円
無形固定資産	0百万円
*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。	
当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。	
当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。	
*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)	
--------------------------------------	--

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。			
2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年以内	468	百万円	
1年超	312	百万円	
合計	781	百万円	

[金融商品関係]

当中間会計期間 (2023年12月31日現在)	
----------------------------	--

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
長期差入保証金	411	356	△ 55

(注1)短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品は注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価（百万円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	356	-

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割りき算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間 (2023年12月31日現在)			
(その他有価証券)			
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 (証券投資信託)	1	1	-

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2023年12月31日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	768百万円
-----------	--------

時の経過による調整額	1百万円
------------	------

資産除去債務の履行による減少額	△ 359百万円
-----------------	----------

当中間会計期間末残高	411百万円
------------	--------

[収益認識関係]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	7,819百万円
-------	----------

運用受託報酬	779百万円
--------	--------

その他営業収益	6,911百万円
---------	----------

合計	15,510百万円
----	-----------

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[セグメント情報等]

当中間会計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)**1. サービスごとの情報**

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 営業収益**

日本	米国	その他	合計
8,582百万円	6,911百万円	16百万円	15,510百万円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,911百万円

[1株当たり情報]**当中間会計期間**

(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1株当たり純資産額 94,843.44円

1株当たり中間純利益金額 6,870.91円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 387百万円

普通株主に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る中間純利益 387百万円

期中平均株式数 56,400株

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

<訂正前>

(1) 受託会社

①名称：三井住友信託銀行株式会社

②資本金の額：342,037百万円（2023年3月31日現在）

(中略)

(2) 販売会社

①名称：三井住友信託銀行株式会社

②資本金の額：342,037百万円（2023年3月31日現在）
（中略）

<再信託受託会社の概要>

①名称：株式会社日本カストディ銀行

②資本金の額：51,000百万円（2023年3月31日現在）
（以下略）

<訂正後>

（1）受託会社

①名称：三井住友信託銀行株式会社

②資本金の額：342,037百万円（2023年9月30日現在）
（中略）

（2）販売会社

①名称：三井住友信託銀行株式会社

②資本金の額：342,037百万円（2023年9月30日現在）
（中略）

<再信託受託会社の概要>

①名称：株式会社日本カストディ銀行

②資本金の額：51,000百万円（2023年9月30日現在）
（以下略）

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月29日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・ニューエコノミー・ファンドN Fの2023年7月21日から2024年1月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・ニューエコノミー・ファンドN Fの2024年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年7月21日から2024年1月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年3月18日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 信之

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。